

平成 30 年 6 月 7 日現在

機関番号：17201

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2017

課題番号：26380303

研究課題名(和文) アジアの貧困軽減と日本の労働力不足解消に対する日本の「外国人技能実習制度」の貢献

研究課題名(英文) The Role of Japanese Technical Intern Training Programme in Alleviation of Poverty in Asia and Reduction of Labour Shortage in Japan

研究代表者

P R a t n a y a k e (Ratnayake, Piyadasa)

佐賀大学・経済学部・客員研究員

研究者番号：90221697

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)：日本の技能実習生制度の目的は、展途上国の工業化の発展に必要とする日本の技術を教えることである。しかし、過去4年間で実施した国内外の資料・実態・聞き取り調査で明らかになったのは、同目的の達成は不可能であったことである。しかし同制度は、アジア諸国の低所得者層の人的資源育成と貧困軽減のために多大な貢献する持続可能な戦略になっていることは、帰国実習生に対するアンケート・聞き取り調査で証明された。特に、貧困層の「エンタイトルメント」、いわゆる実習生が持つ労働力や物的資源を活用できる「ケーパビリティ」を発展させる主な方法として、日本の「技能実習制度」は非常に高いレベルの貢献していることが明確になった。

研究成果の概要(英文)：The main purpose of the Japanese Technical Intern Training Programme (TITP) is to transfer Japanese technologies urgently required for the development of industrial sector in developing countries. However, the surveys revealed that this objective has not been achieved to a substantial level. Nevertheless, the surveys on returned interns proved that TITP has made a sustainable strategy that contributes greatly to develop human capital and reduce poverty in Asian countries. In particular, the study recognized TITP as a very effective strategy to improve capabilities of the interns that eventually contribute to utilization of their entitlements, so-called labor force and material resources effectively. This is because TITP has given opportunities for young people in Asia to achieve practical skills, social values and Japanese work ethics while working in Japanese firms, and gain funds to use those knowledge and skills for economic activities after they returned to their home countries.

研究分野：社会科学

キーワード：貧困軽減 人的資源育成 日本の労働不足解消 日本の技能実習生制度 アジアの経済発展 日本の労働倫理 日本とアジアの経済関係 ケーパビリティと貧困軽減

1. 研究開始当初の背景

過去半世紀にわたる途上国の貧困軽減のために様々な戦略が導入され、それに関する理論的かつ実証的研究は国内外で既に実施されている。特に主な戦略として取上げられてきたのは、低所得者に対する基本的要求の充足、いわゆる食料、衣料、住宅の供給であった。また、人的資源育成やマイクロファイナンス、ソーシャルビジネス、BOP(Bottom of Pyramid)などが新しい貧困軽減の戦略として位置づけられている。2000年に国連が導入した「ミレニアム開発目標」の第一目標は、2015年までに貧困のない世界を創設することであった。しかし、未だに貧困は途上国の主な経済社会問題として残っている。日本政府も民間団体も、特にアジア諸国の貧困軽減のために様々な方法で直接的・間接的に資金・物・知識・教育・職業訓練・実習・研修の機会を提供してきた。日本の国際協力理念は「国づくりの基礎は人づくり」とされ、人的資源育成が発展途上国の「自助努力」と持続可能な発展の基礎であると強調してきた。つまり、発展途上国の人々のキャパシティ・ビルディングの改良を目指しながら、公正な成長と持続的な貧困軽減を実現していくことが期待されているのだ。

しかし、応募者のこれまでの研究から明らかになったのは、途上国の持続可能な貧困軽減は、人間の基本的な要求の充足だけでは解決できない。その方策では限定された地域の一部の住民のみに対し、短期間、充足するにすぎないからである。途上国の貧困問題を半永久的に解決するためには、低所得者のエンタイトルメント(労働力と数少ない物的資源)が市場経済の中で有効に活用するための新たな権利と機会を与えることが必要である。そのためには、貧困層の労働力とわずかな物的資源を国民経済発展過程に組み込むキャパシティ・ビルディングが重要となる。伝統的な短期的教室・実験現場を中心とする手法ではなく、新たな「人的資源育成」の方法を導入する必要がある。なぜなら貧困層の教育・所得・社会的地位・スキルが低いからである。貧困層のキャパシティ・ビルディングを進展させるには、長い時間をかけて「働きながら学ぶ」、あるいは「体で覚える」ことが最適な方法である。体得したスキルを活用するにはある程度の資本が彼らに必要である。

日本は労働力不足と賃金率の増加によって、多くの国内産業が海外へシフトし、国内産業の空洞化に直面している。特に農業部門や中小企業は国内で生き残る方法を模索している。しかし、いまだに外国人労働者、単純労働者を受け入れることを拒み続けている。そのことによって、一時期不法就労者の急増が、社会問題になるほど深刻化した。そのような状況の中で外国人技能実習制度は、上記にあげた途上国の貧困問題を解決するための効果的な戦略ではないだろうか。

日本の外国人研修制度は1960年代後半から途上国への国際協力を目的として日本の技術・技能・知識の修得を支援するために導入され、1981年に在留資格創設、1989年に同制度の整備、1990年より外国人が研修資格で技術・技能習得のための活動が認められた。その後、改正され1993年から現在の技能実習制度に至る。本来、日本の農業部門や中小企業の労働力不足を補うのが目的であった。2016年末現在、約20カ国から228,589人の技能実習生を受け入れており、アジア諸国からだけで99%に達する。ベトナムと中国が最も多く約17万人で全体の4分の3を占め、フィリピン(9.9%)インドネシア(8.2%)、タイ(3.2%人)の3カ国だけで全体の21.3%を占めている。日本は今後もアジアからの実習生の受入れを増加する計画である。

本研究は、技能実習制度を日本とアジアの「互換的発展」に貢献する戦略と評価する。また、日本とアジアの「友好関係」と「経済関係」の発展にも寄与できる制度として支持されている。なぜなら、本制度にはこれまでの人的資源育成に欠けていた以下の特徴を備えているからである。国内外の伝統的人的資源育成に参加できない低い教育レベルの低所得者が実習生となっていること、高度な言語力なしに働きながら日本の技術を学ぶ機会を与えていること、日本の技術だけでなく日本人の社会的価値観や市場作物の効率的生産方法も学べること、母国送金等を通じて帰国後の財政資金を獲得できること、日本にとっても労働力不足の解消と国内産業の維持と発展に貢献すること等が指摘できる。日本とアジアとの市民レベルの相互理解を中心とした友好関係構築にもつながる。

人的資源育成の可能性を秘めた日本の技能実習制度によって、貧困層が初めて国民経済に貢献する機会を獲得でき、経済成長の利益を享受できる。それは、途上国の持続可能な貧困軽減の恒久的解決方法になるであろう。それにもかかわらず、国内の本制度に関する研究には人権問題などの批判的な分析のみが多く取り上げられている。そのため、今まで育成されてきた実習生の帰国後の状態についてほとんど調査されていない。このことについての学術的な実証研究、特に実習生の帰国後の実態と、実習生受入れによって日本の農業と中小企業の労働力不足問題の軽減と、彼らによる日本経済発展の貢献についての学術的調査研究は、未だに国内外で限られた数しか存在しないのが現状である。

2. 研究の目的

本研究の主な目的は、実習生・研修生が日本で得た知識と資金を、帰国後にどの程度の貧困軽減に役立てたのか、経済自立と地域経済の活性化に貢献しているのかについて、理論的・政策的・実証的に明らかにすること、実習生が日本でどの程度の技能を学

んだのかを評価すること、実習生受入れで、日本の農業や中小企業はどの程度の便益を得たのかを分析する、同制度が日本の労働力不足に積極的に適用できる制度なのかの検討、最後に上記のことを実証するために事例研究として、全体の5割以上を占めるベトナム、インドネシア、タイの技能実習生の経験を中心に、日本の政府・財団・民間団体によるアジア人的資源育成活動に関する長所・短所を明らかにしたい。

3. 研究の方法

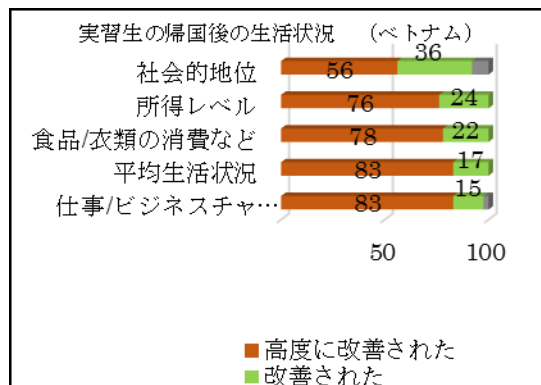
本研究は次の4つの段階で実施した。現在日本で実習を受けている技能実習生から、聞き取り・アンケート調査。本制度に関わる財団法人国際研修協力機構(JITCO)、アイムジャパン、受入団体、民間企業、雇用主から資料・聞き取り調査。ベトナム、インドネシア、タイ、ラオス、スリランカに帰国した実習生・研修生に対し、現地で聞き取り・アンケート調査。技能実習生を受入れ企業(420社)に関するアンケート調査。最後に、ベトナム、インドネシア、タイ、ラオス、スリランカの送出し機関から、聞き取り調査を実施した。

4. 研究成果

平成26年から29年までの4年間で国内外行われたマクロ・ミクロレベルの調査で明らかになったのは、日本の外国人技能実習生制度の主な目的となった途上国の経済発展に必要な「技術移転」がほとんど行わなかったことである。受入れ企業は重要な製造技術等の移転を実習生に行っておらず、むしろ実習生を労働集約的作業領域の単純労働者として活用していることが明らかになったことである。国際貢献を打ち出す技能実習制度は、実際には日本の労働力不足解消の手段として活用されていることが、中小企業への聞き取り調査から明らかになった。調査の最も興味深い発見は、日本企業、アジアの派遣機関、派遣国、技能実習生は、同制度が「研修」ではなく、「労働力確保」または「雇用機会の確保」と認識していることである。建前と実態に大きな相違が生じている。また、実習生の多くが日本語、特に専門用語や製造技術、複雑な工程等を理解できる教育レベルを有していない。それが技術移転の障壁になっている。ベトナム、タイ、ラオス、スリランカの帰国実習生の帰国後の活動における実態調査で明らかになったのは、彼らの約90%が日本で受けた研修とは無関係な活動をしていることである。

しかし、国内外のアンケート・資料・聞き取り調査で明らかになったのは、日本の外国人技能実習生制度はアジアの「人的資源育成」と「貧困軽減」に多大な貢献していることである。特に、アジア諸国の低所得者層(技能実習生)の貧困軽減のために、貧困層の**エンタイトルメント**、いわゆる人々が持つ労働

力や物的資源を活用できる**ケーパビリティ**を発展させる主な方法として同制度は積極的に貢献している。帰国した実習生の多くが日本から得た知識、特に経験と資金をもとに新しい経済活動を始めている。それによって、彼らと彼らの家族の生活水準は実習を受ける前より非常に高く改善している。



実習生が人的資本(知識、技能、態度)、社会的資本(人間関係とネットワーク)、身体的資本(経験)、金融資本(金)など様々な資本が日本での研修で獲得されたこと本研究で明らかになっている。これらの資本は、職場技能の向上、社会的地位の向上、家族の拡大支援など、帰国者の生活を改善するためにさまざまな方法で貢献することになっている。帰国者によると、TITP 期間中に得られた最も有用な資本は人的資本であり、その後金融資本と社会資本が続いている。彼らの大半はそのような資本を利用して、住宅、車両、家計資産の社会経済的地位を改善し、TITP のおかげで社会的地位と収入を上げることができている。しかし、得られた利益は、研修生の国籍によって様々な程度に変化していることも明らかである。

特に技能実習生が日本で働きながら学んだのは、日本人の「労働倫理」、いわゆる道徳的価値観、チームで協働する力、新しいアイデアを思いつく力、不必要な項目を削除して適切に処置する力、時間内に仕事を完了する力、仕事の質を向上させる責任力、体系的にすべての必要な項目を手配する力、職場で高水準と秩序を維持する力、自分の仕事に責任を持つ力に大きく貢献しているという自信を持つことである。上記に述べた労働倫理は帰国後の実習生の生活改善にだけでなく自国の経済社会発展にも直接・間接に貢献している。また、同制度が実習生の国籍、経済力、文化・宗教の相違に関係なく「社会的価値観を主とする人的資源育成の発展」に多大に貢献していることが調査で明らかになった。

問題点:最後に問題点を指摘しておく。マクロレベルの調査によると、同制度の具体的な問題点は以下の通りである。受入れ企業は製造技術の移転を実習生に行っておらず、むしろ実習生を労働集約的作業領域の単純

労働者として活用していること、国際貢献を打ち出す技能実習制度は、実際には日本の労働力不足解消の手段として活用されていること、日本の受入れ企業、アジアの派遣機関、技能実習生は、同制度が「研修」ではなく、「労働力確保」または「雇用機会の確保」と認識していること、各国の担当者が頭を悩ます主な問題として指摘されたことは、実習生が短期間で研修を止めてしまい、日本のどこかで不法労働者になり、日本との信頼関係に悪影響を及ぼしていること。官僚主義的諸制度の下に、実習生の送入・受入・仲介を担う民間業者が多数存在すること。このことで受入れ企業と派遣・仲介・監理団体側は多額の費用が強いられている。その費用は実習生が負担する仕組みになっているため彼らの手取りは少ない。日本は同制度や実習生の実態を開示しないため、肯定的貢献が見落とされ、否定的評価だけがメディアを通じて表出し、世界の批判の対象になっている。実習生は地域社会との交流がないために、日本社会における多文化共生社会の構築とアジアと日本との友好関係の発展の機会が阻害されていることなどが明らかになった。

アンケート調査によると、実習生が直面している主要な問題には、日本語、高い生活費、相談・カウンセリングの欠如、会社の厳しい規制、官僚的な行政の制度、多大な労力と危険な作業が含まれます。それらを最小化するためにより良い戦略とアプローチが必要であり、知識、技能、態度などの一定の分野だけでなく、実習生の社会経済的基準を改善する必要があります。特に、TITPへの参加費の削減、日本の生活費の削減、研修生の日本での訓練期間中の節約を支援することなどが必要である。研修期間を3年から5年に増やすことによって、研修生が生活を改善し、理想的には仕事のスキルや日本語能力を向上などに役立する。本プログラムが一般社会に開放すると同時に研修生と地元の日本人コミュニティとのコミュニケーションと交流の改善によってTITPの問題を最小限に抑えることができる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 15 件)

- . “The Role of the Japanese Technical Intern Training Program on Workforce Development in Thailand and Laos”, Piyadasa Ratnayake, and De Silva, S., *Saga University Economic Review*, 50(4), March 2018, pp. 01-29. 査読有
- . Contribution of the Japanese Technical Intern Training Programme to Socioeconomic Development of Trainees from Thailand and Laos, Piyadasa Ratnayake, and De Silva, S., *Saga University Economic Review*, 50(3), November 2017, pp. 01-21. 査読有
- . Workforce Development with Japanese Technical Intern Training Program in Asia: Opportunities and Challenges, Piyadasa Ratnayake, and De Silva, S., *Saga University Economic Review*, 50(1), May 2017, pp. 29-47.
- . Workforce Development with Japanese Technical Intern Training Programme in Asia: An Overview of Performance, Piyadasa Ratnayake, Saliya De Silva and Rie Kage, *Saga University Economic Review*, Vol. 49 No 3, December 2016, pp. 1-29, 査読有
- . Japanese Assistance for Workforce Development with Technical Intern Training Programme in Asia: Results of the Survey in Saga Prefecture, Piyadasa Ratnayake and Saliya De Silva, *Saga University Economic Review*, Vol. 49 No 2, September 2016, pp. 1-48, 査読有
- . Lessons from Japanese Overseas Cooperation Volunteers for Social Business Development in Sri Lanka, Saliya De Silva and Piyadasa Ratnayake, in *Human Capital, Agriculture, Trade and Globalization: Pathways to Achieving Economic Development in Asia*, Ed. Piyadasa Ratnayake and Saliya De Silva, The Economic association of Saga University, Japan, 2016, pp. 199-215 査読有
- . Japan's Grass-roots Technical Cooperation in Social Business Development and Poverty Alleviation: The Conceptual Relationship, Piyadasa Ratnayake and Saliya De Silva, in *Human Capital, Agriculture, Trade and Globalization: Pathways to Achieving Economic Development in Asia*, Ed. Piyadasa Ratnayake and Saliya De Silva, The Economic association of Saga University, Japan, 2016, pp. 177-198 査読有
- . *Human Capital, Agriculture, Trade and Globalization: Pathways to Achieving Economic Development in*

- Asia, Ed. Piyadasa Ratnayake and Saliya De Silva, The Economic Association of Saga University, Japan, 2016
- . The Role of Informal Institutions on Land Use Pattern in Agrarian Communities in Sri Lanka: A Comparative Study of Two Agrarian Villages, J.M.P.N. Anuradha and Piyadasa Ratnayake, *Saga University Economic Review*, Vol. 48, No 6, March 2016, pp.41-62 査読有
 - . Lessons from Japanese Cooperation Volunteers for Social Business Development in Sri Lanka, Saliya De Silva and Piyadasa Ratnayake, in *Human Capital, Agriculture, Trade and Globalization: Pathways to Achieving Economic Development in Asia*, Ed. Piyadasa Ratnayake and Saliya De Silva, The Economic Association of Saga University, Japan, 2016, pp. 199-216 査読有
 - . *Japan's Grass-roots Technical Cooperation in Social Business Development and Poverty Alleviation: The Conceptual Relationship*, Piyadasa Ratnayake and Saliya De Silva, in *Human Capital, Agriculture, Trade and Globalization: Pathways to Achieving Economic Development in Asia*, Ed. Piyadasa Ratnayake and Saliya De Silva, The Economic Association of Saga University, Japan, 2016, pp. 177-198 査読有
 - . Impact of Formal Institutions on the Tourist Attractions in Sri Lanka, Poornika Seelagama and Piyadasa Ratnayake, *Journal of World Development Studies*, Samanala Educational Centre, Sri Lanka and Department of Economics, Gombe State University, Nigeria, Vol. 1, No. 1, June 2015, pp.1-24 査読有
 - . Enhancing People's Capabilities and Entitlements in Asia: The Experience of an Export Production Village Project in Sri Lanka, Piyadasa Ratnayake, *International Journal of Agriculture System*, Hasanuddin University, Indonesia, Vol. 3, No. 1, June, 2015, pp. 41-57 査読有
 - . Enhancing People's Capabilities and Entitlements in Asia: The Experience

of an Export Production Village Project in Sri Lanka, Piyadasa Ratnayake, *Conference Volume on The 12th Workshop in Thailand: Challenging Issues in Asian Retail Internationalization: Focusing on Primary Industries in the Emerging Markets*, Kasetsart University, Thailand, November 28-30, 2014, PP.119-13 査読有

- . Japanese Assistance for Capacity Building of Social Businesses through Grass-roots Technical Cooperation in Sri Lanka: Performance, Opportunities and Challenges, Saliya De Silva, Piyadasa Ratnayake, *Saga University Economic Review*, Vol. 47, No 1, May 2014, PP.29-60 査読有

[国際シンポジウム発表] (計4件)

「佐賀大学経済学部国際教育研究交流事業」国際セミナー、『アジア諸国の人的資源育成と日本の技能実習制度』2018年5月28日、佐賀大学

12th International Symposium on Foreign Labour and Economic Development: The Experience of Asia, January 23, 2017, Saga University

「外国人技能実習制度」に関する国際セミナー、2016年1月28日、佐賀大学

第11回佐賀大学国際シンポジウム「外国人技能実習制度」～日本の労働不足とアジアの経済発展に貢献できるか?、2014年11月26日、佐賀大学

[図書] (計2件)

- . Piyadasa Ratnayake and Saliya De Silva, *Human Capital Development in Asia with Japanese Technical Intern Training Programme: Opportunities and Challenges*, Saga University Economic Society, 2018, 218 Pages, ISBN 978-4-908682-02-5
- . *Human Capital, Agriculture, Trade and Globalization: Pathways to Achieving Economic Development in Asia*, Ed. Piyadasa Ratnayake and Saliya De Silva, Saga University Economic Society, Japan, 2016, 409

【その他】

ホームページ等

http://ratnayake.eco.saga-u.ac.jp/Intern_Training/

6 . 研究組織

(1)研究代表者

ラタナーヤカ ピヤダーサ

(Ratnayake Piyadasa)

佐賀大学・経済学部・客員研究員

研究者番号：90221697

(2)研究協力者

Saliya De Silva (サーリヤ・ディ・シルバ)

佐賀大学経済学部教授